



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日  
上場取引所 東

上場会社名 旭テック株式会社  
コード番号 5606 URL <http://www.asahitec.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 入交 昭一郎  
(氏名) 小谷野 義雄  
TEL 0537-36-3103  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	58,241	△73.4	121	—	△392	—	△421	—
21年3月期	218,806	△30.7	△3,145	—	△12,200	—	△23,251	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△1.63	—	△2.6	△0.4	0.2
21年3月期	△70.82	—	△74.7	△6.2	△1.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 150百万円 21年3月期 407百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	56,368	17,470	28.8	2.85
21年3月期	150,410	17,613	10.8	3.43

(参考) 自己資本 22年3月期 16,218百万円 21年3月期 16,179百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,962	△758	△2,805	2,763
21年3月期	△670	△7,737	7,449	5,350

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,700	30.7	70	—	△160	—	△800	—	△2.17
通期	67,200	15.4	2,000	—	1,600	—	550	—	0.48

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名 ) 除外 2社 (社名 Metaldyne Holdings LLC, Metaldyne Corporation)

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

## (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 437,446,163株 21年3月期 437,446,163株  
② 期末自己株式数 22年3月期 445,249株 21年3月期 452,406株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、53ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,014	△35.3	1,034	△41.3	499	△55.9	179	—
21年3月期	40,238	△28.9	1,763	△13.2	1,131	△28.9	△31,783	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△0.25	—
21年3月期	△96.50	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	43,906	16,244	36.4	2.36
21年3月期	45,945	16,061	34.4	2.60

(参考)自己資本 22年3月期 16,003百万円 21年3月期 15,817百万円

## 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,000	24.9	300	—	10	—	△400	—	△1.25
通期	29,000	11.5	700	△32.4	150	△70.0	△400	—	△1.60

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済に端を発した世界的な金融危機の実体経済への波及により個人消費や設備投資が低迷し、また急激な円高により輸出産業を中心として需要が減少し、非常に厳しい状況でありました。しかし、新興国向けの輸出が回復していることに加えて、製造業の国内生産の回復が一部で見られ、わが国経済は著しい景気後退から脱却しつつあります。その一方、雇用情勢は依然として厳しく、改善傾向が広がりつつありますが、内需の先行きは不透明であります。

このような環境下において、当企業グループの当連結会計年度の売上高は、日本国内における一般素形材部品関連事業における乗用車、建設機械部品、トラックの在庫調整完了に伴う受注回復の兆しや、新興国向け輸出の増加、電力機器事業における大型幹線工事向け送電線用金具の需要増加、及び環境装置事業における地中線機材の特需等がありましたが、世界的な自動車業界の販売市場がいまだ停滞していることや、当連結会計年度からメタルダイン社を連結の範囲から除外したことなどにより、前年同期比73.4%減の582億41百万円となりました。

当連結会計年度の損益は、メタルダイン社を連結の範囲から除外したことや、受注に見合った収益性の改善を継続的に実施し、設備投資の抑制、在庫圧縮、人件費等の経費を削減し、徹底的にコスト削減に取り組みましたが、急激な売上高減少の影響が大きく、全体では営業利益1億21百万円（前年同期比32億66百万円改善）となり、持分法による投資利益1億50百万円の計上があったものの、支払利息6億44百万円や銀行事務手数料1億8百万円の計上により、経常損失3億92百万円（前年同期比118億8百万円改善）となりました。

特別損失においては、連結財務諸表提出会社菊川南工場でのアルミ金型鑄造品の生産をタイ子会社Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co., Ltd.に移管することを主に減損損失7億34百万円、及び固定資産処分損1億29百万円を計上しました。また、連結納税制度導入に伴う連結子会社テクノメタル(株)の土地、建物の時価評価や連結財務諸表提出会社の遊休地売却等による繰延税金負債の取崩等を法人税調整額の戻入として9億16百万円計上したことなどにより、当期純損失は4億21百万円（前期比228億30百万円改善）となりました。

また、米国の自動車業界においては、Chrysler LLC及びGeneral Motors Corporationが相次いで米国破産法第11章に基づく更生手続きの申請を行いました。同様に、当社の米国子会社であるMetaldyne Corporation及び同社子会社30社も、平成21年5月27日（米国時間）米国ニューヨーク州南部破産裁判所に対し、米国破産法第11章に基づく更生手続きの申請を行い、当該申請により同社は新たな買収者に対して事業及び資産の売却を行い、当社との間における有効な支配従属関係が失われたため、当連結会計年度からメタルダイン社を連結の範囲から除外しております。

当期は以上のような業績であることから、引き続き無配とさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

### セグメント別の状況

（各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含めており、営業損益は、配賦不能営業費用控除前の金額であります。）

#### ① 事業の種類別セグメント

##### 〔一般素形材部品関連事業〕

一般素形材部品関連事業は、日本国内においてはエコカー減税による一部自動車市場の生産の回復があり、またタイ及び中国を中心とした新興国の自動車業界の販売市場も徐々に活性化しており、回復の兆しはありましたが、メタルダイン社を連結の範囲から除外したことや上半期におけるトラック・建設機械・二輪車の需要低迷により、売上高は前年同期比77.5%減少の467億86百万円となり、営業損失は前年同期比25億53百万円改善し9億31百万円となりました。

##### 〔機器装置類関連事業〕

機器装置類関連事業の売上高は、電力機器事業において大型幹線工事が最盛期を迎えたことにより送電線用金具の需要が増加したこと、及び環境装置事業における地中線機材の特需や高品位グラウンドマンホール需要の増加により、前年同期比9.0%増加の115億65百万円となり、営業利益は前年同期比30.9%増加の19億63百万円となりました。

## ② 所在地別セグメント

## 〔日本〕

国内売上高は、エコカー減税により自動車市場の一部回復がありました。乗用車の需要低迷や二輪車・トラック・建設機械の輸出減少により、前年同期比32.5%減少の514億4百万円となり、営業利益は前年同期比51.4%減少の17億21百万円となりました。

## 〔アジア地域〕

アジア地域は、タイ及び中国の自動車業界の販売市場の回復はありましたが、メタルダイン社を連結の範囲から除外したことにより、売上高は前年同期比45.7%減少の90億60百万円となり、営業損失は売上高の減少や生産性の低下等により前年同期比15億12百万円悪化し8億59百万円となりました。

## 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、乗用車、トラック、建設機械の需要回復を見込み、売上高672億円（前年同期比15.4%増）を予想しております。また、当期に引き続き設備投資の抑制、在庫圧縮、人件費等の経費削減による徹底したコスト削減に取り組み、営業利益20億円（前年同期比18億79百万円増加）、経常利益16億円（前年同期比19億92百万円改善）、当期純利益5億50百万円（前年同期比9億71百万円改善）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、メタルデザイン社を除く売上債権は増加しましたが、メタルデザイン社を連結の範囲から除外したことや遊休地の売却、有形固定資産の減価償却の進捗、減損損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ940億42百万円減少し、563億68百万円となりました。

負債は、メタルデザイン社を連結の範囲から除外したことや設備投資の抑制による設備債務の減少、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ938億99百万円減少し、388億97百万円となりました。

純資産は、在外連結子会社の純資産の為替換算により為替換算調整勘定が増加しましたが、当期純損失4億21百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少し、174億70百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、メタルデザイン社を連結の範囲から除外したことに伴う現金及び現金同等物の減少額等により、前連結会計年度末に比べて25億86百万円減少し、27億63百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増加に伴い売上債権は増加しましたが、メタルデザイン社を連結の範囲から除外したことやたな卸資産減少、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度に比べ36億33百万円増加し、29億62百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、メタルデザイン社を連結の範囲から除外したことや、有形固定資産の取得による支出の減少や遊休地の売却による収入などにより、前連結会計年度に比べ69億78百万円支出が減少し、7億58百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度においては株式の発行による収入があったことや、当連結会計年度においてメタルデザイン社を連結の範囲から除外したこと、また、長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度の74億49百万円の収入から当連結会計年度は28億5百万円の支出（前年同期比102億55百万円収入が減少）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	21.1	24.1	18.9	10.8	28.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.5	20.4	12.8	11.9	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債利率 (%)	8.2	39.6	9.5	—	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	2.4	1.0	—	4.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債利率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、優先株式は普通株式への転換請求ができることから、期末発行済株式数には優先株式を含めております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しておりますが、平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期につきましては、一過性の特殊費用である「アドバイザー費用及びリファイナンス費用」、「役員退職慰労金の支払額」及び「特別退職手当支払額」を除いて計算しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、「企業価値を継続的に増大させ、それに連動する積極的な配当を行うことにより、株主のみならずさまへ利益を還元すること」を基本方針といたしております。

内部留保につきましては、中長期的な視点に立ち、将来の成長に不可欠な新規品開発やグローバルな事業展開への先行投資に充当し、企業の競争力強化に努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては、世界的な自動車業界の販売市場の冷え込みによる売上減少などにより、当期純損失4億21百万円を計上することとなりましたので、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

次期の配当につきましても、業績は着実に回復しつつありますが、分配可能額としての剰余金不足により、無配となる予定です。

## (4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、また、当企業グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

## ① 売上高の著しい減少及び重要な当期純損失の計上に係るリスクについて

世界経済の経営環境の先行きが不透明な中、当企業グループの当連結会計年度の売上高は、日本国内における一般素形材部品関連事業における乗用車、建設機械部品、トラックの在庫調整完了に伴う受注回復の兆しや、新興国向け輸出の増加、電力機器事業における大型幹線工事向け送電線用金具の需要増加、及び環境装置事業における地中線機材の特需等がありました。世界的な自動車業界の販売市場がまだまだ停滞していることや、当連結会計年度からメタルダイソ社を連結の範囲から除外したことなどにより、前年同期比73.4%減の582億41百万円となりました。

今後、世界的な自動車需要の停滞や客先での在庫調整による需要回復がうまくいかない場合、当企業グループの売上高の減少及び当期純損失の悪化の懸念があります。

また、当該状況の解消を図るべく当企業グループとして対応策を講じてまいります。これらの対応策が計画通りに進捗しない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ② 主要客先との取引について

当企業グループは一般素形材部品関連事業において、主に自動車メーカーに対し販売を行っていますが、三菱ふそうトラック・バス(株)、三菱自動車工業(株)等の販売依存度（売上高に占める当該販売先への売上実績の割合）の高い取引先があります。これらの取引先の事業方針、営業施策が当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ③ 原材料購入に係るリスクについて

当企業グループ製品の原材料（鋼屑、アルミ地金、コークス等）については、需給による国際的な市場価格と関係があるため、大幅な価格変動が起こり得ます。当企業グループの業績に影響を与えないよう極力販売価格への転嫁を図っておりますが、転嫁できないリスクと転嫁の実現が遅れるリスクとがあり、それにより当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ④ ローンについて

当企業グループは平成18年2月24日付金銭消費貸借契約書（シニアローン契約）及び劣後金銭消費貸借契約書（メザンローン契約）にて借入を行っています。

これらのローン契約には、財務制限条項が付されております。所定の水準を達成できなかった場合は、貸主の請求により借主は本契約上の債務の期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならないことになっております。また、平成23年2月までにリファイナンスを実施する予定であります。

なお、当連結会計年度において、シニアローン契約及びメザンローン契約に定められている財務制限条項に抵触する可能性がございましたが、金融機関より当該財務制限条項の適用の免除を受けております。当連結会計年度においては資金繰りに支障はありません。ただし、今後の景気の影響如何によっては、当社業績の動向次第で財務制限条項の抵触の可能性がります。

## ⑤ 客先からの値下げに関わるリスクについて

当企業グループの主たる製品は、自動車業界の激しいコスト競争の中で、客先から常に価格の値引きと高い品質を維持するように要請を受けています。これらに対処するために継続的な生産性の向上、購入品コストの削減、不良品率の低減等の努力をしておりますが、これらのコスト削減努力が製品の値下げ要請を十分に吸収できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 利益率と生産性向上実現のリスクについて

当企業グループは利益率を向上させるために、①生産性向上のための生産管理システム改善、②購入品コストの削減、③品質向上による不良品の削減及び客先からの返品部品の削減、④コスト削減のためのタイ、中国を中心としたアジア地域への製造拠点の移転を進めております。これらの活動のスピードが十分でない場合やコスト削減のための投資が予想以上に多額になった場合、また海外での人材の育成や設備の移管が上手くいかず海外への生産移管によるコスト削減が期待通りに実現しない場合、コスト競争力を失い当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 親会社について

RHJインターナショナル SA/NVは、当社の議決権を60.1%保有しており、議決権ベースにおいて過半数を超える当社の親会社であります。同社は株主総会を通じて親会社としての権利を行使することができるため、当企業グループの財政状態及び経営成績に影響を与える場合があります。なお、当企業グループと同社との取引関係については、51ページ「関連当事者情報」に記載のとおりであります。

## ⑧ 借入金金利の変動について

当連結会計年度末における当企業グループの連結借入金残高は、172億53百万円であり、金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

## ⑨ 為替相場の変動について

当企業グループは、製品等の輸出、原材料の輸入において外貨建取引を行っていること及び外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

## ⑩ 優先株式の配当及び償還について

当企業グループは、A種優先株式28,572,000株、B種優先株式10,526,316株、C種優先株式82,081株を発行しております。これらの優先株式に対する配当の未払が累積した場合、その償還時において一時的な資金負担を生じ、当企業グループの財政状態に影響を与える可能性があります。また、配当及び償還の今後の見通しは未定であり、判明次第改めて速やかにお知らせいたします。なお、C種優先株式のうち、97,098株については前連結会計年度においてChrysler LLCから無償譲受し、当連結会計年度において自己株式の消却を行っております。

## ⑪ 天災について

予期せぬ大規模災害が発生した場合には、当企業グループの操業に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社1社、関連会社3社及び親会社で構成され、一般素形材部品、機器装置類の製造販売を主な事業内容としております。当企業グループが営んでいる主な事業内容、事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

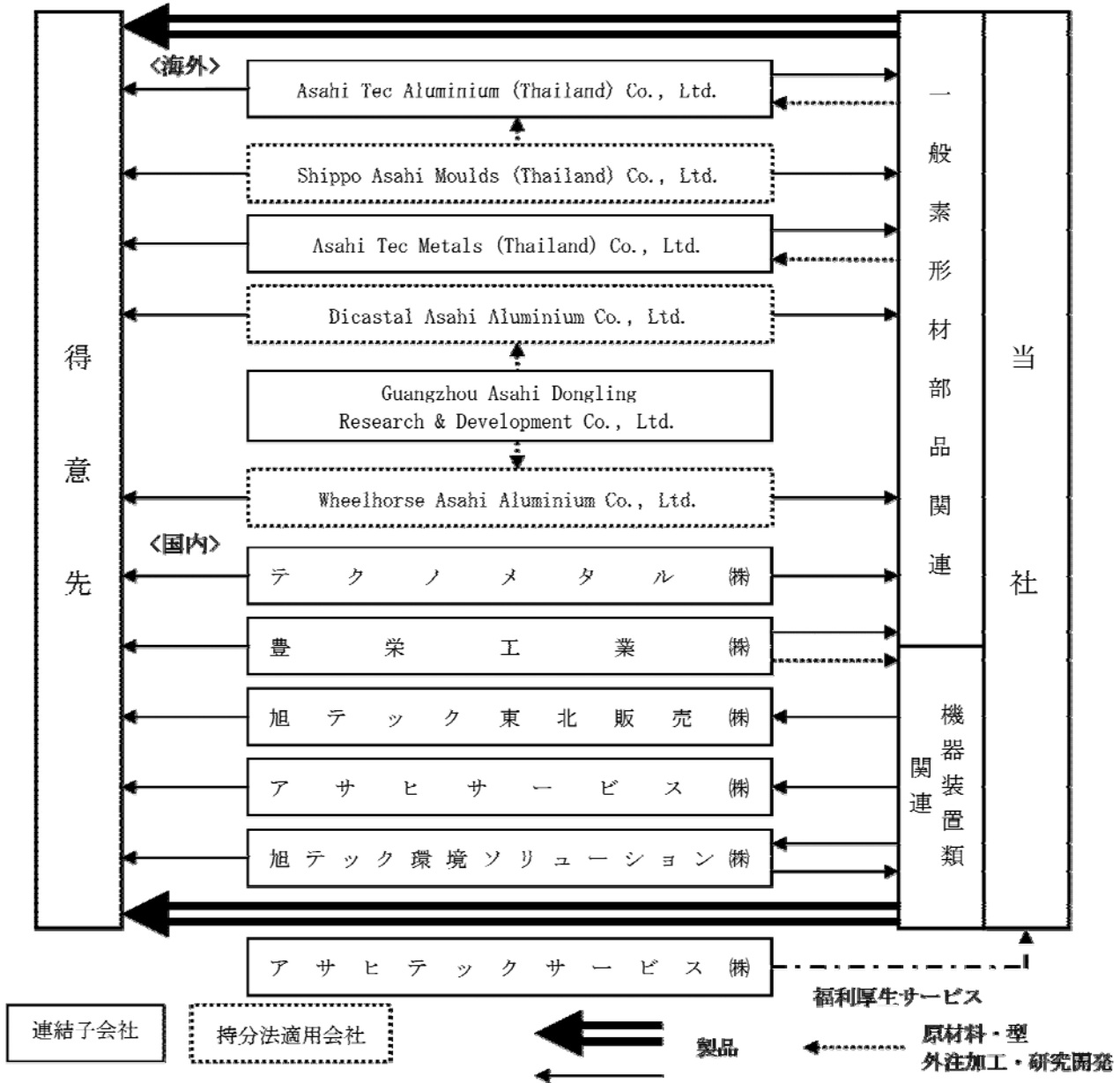
事業の種類別セグメント	事業品目及び役務	主要な関係会社
一般素形材部品関連事業	一般自動車部品 (注) 1	豊栄工業㈱ テクノメタル㈱ Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co., Ltd. Asahi Tec Metals (Thailand) Co., Ltd. Shippo Asahi Moulds (Thailand) Co., Ltd.
	アルミホイール	Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co., Ltd. Guangzhou Asahi Dongling Research & Development Co., Ltd. Dicastal Asahi Aluminium Co., Ltd. Wheelhorse Asahi Aluminium Co., Ltd.
機器装置類関連事業	電力機器の送・配電線用金具	旭テック東北販売㈱
	環境装置	アサヒサービス㈱ 旭テック環境ソリューション㈱
その他の事業	福利厚生サービス業務	アサヒテックサービス㈱

(注) 1 事業品目としての一般自動車部品には、アルミ鍛造・アルミ合金鋳物・アルミダイカスト・ダクタイル鋳鉄・普通鋳物・鉄鍛造による製品の製造販売、機械加工及びサブアセンブリ等が含まれております。

2 当企業グループには、上記の子会社以外に、非連結子会社としてMetaldyne Holdings LLCがありますが、当該会社は休眠会社であります。



事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 非連結子会社であるMetaldyne Holdings LLCは、休眠会社であるため、上記事業の系統図には記載しておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

創業以来約一世紀に渡ってモノづくりの根幹を支えて来た当社は、新たな次の世紀に向けて大きく舵を切っております。政治、経済、社会のすべての分野における活動のグローバル化に伴い、当社の活動もまた世界で通用する企業体力を備え、健全な収益力、財務体質を確保することにより企業価値を高め、会社の永続性の維持向上と成長の実現を目指してまいります。これを支えるもっとも大切な基盤は人であり、組織の強化、活性化を図り、人材の育成に努めてまいります。

また、当社は、全ての事業活動において倫理を遵守し、環境改善に努め、地球環境問題にも継続的に貢献することにより社会との調和を図り、企業としてその社会的責任を果たしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当企業グループを取り巻く事業環境は、いまだ世界的な金融市場の混乱のあおりを受け、先行きが極めて不透明な状況でありましたが、ここにきて自動車市場全体では、客先での在庫調整が一巡し、特にタイ及び中国を中心としたアジア市場で自動車部品の需要は持ち直しつつあります。

自動車業界において世界規模での生き残りを賭けた競争の中で大きな変化が予想され、この変化に対応する戦略こそが、自動車部品各社の競争優位を決定付ける要諦となります。また、地球レベルの環境問題への対応、とりわけ地球温暖化対応のための二酸化炭素排出量削減は、当企業グループの主要なお客さまのひとつである自動車メーカーに、軽量化・動力性能アップによる燃費の向上を迫っており、これは当企業グループの素形材部品関連事業にとって大きな成長の機会となります。

当企業グループとしては、これらの環境を見据えて、人件費の削減、圧縮、経費削減等継続的なコスト削減による競争力の向上、販売力強化、新規顧客の開拓及び日本における生き残り戦略とアジア市場を中心とした新興国への成長企業としての経営組織の構築、生産体制の整備を推し進めております。グローバルにローコスト、利益体質の基礎を築くことが急務であると考えております。

また、全社的に“仕事のやり方、モノの考え方を変える”ことによる仕事の質の改善を目的として、TQMを推進しております。従業員の高い能力と意欲、組織の活力こそが、発展の原動力であり、モノづくり力を強化し、提案型企業を実現するために、戦略的に必要な人材開発、組織の活性化を行ってまいります。また、TQM体質の浸透によるマネジメント力と現場力の強化をさらに推し進めます。

また、環境装置事業、電力機器事業は都市の環境インフラの劣化に対する効率的な更新、地方への環境インフラの整備、災害に対する電力の安定供給など、社会インフラの持つ喫緊の課題に応える高い技術力、商品力を備えており、これらを社会貢献に役立ててゆくことも当企業グループの使命と考え取り組んでまいります。

#### ① 技術的イノベーション

当企業グループが所有する技術シーズ、ノウハウ及び人材を最大限活用し、選択と集中により技術開発をスピードアップいたします。

特に、自動車の軽量化は軽量化設計と軽量素材へのシフトを加速するものであり、当企業グループの持つアルミ、マグネシウムなどの軽量素材の鋳造、鋳造技術を活用して、顧客と受注商品の拡大を図ってまいります。

また、環境装置事業や電力機器事業においても、お客さまのニーズを先取りした魅力ある新製品を提供してまいります。

#### ② 品質の向上、納期優先意識の徹底

当企業グループは、お客さまから最も信頼され、満足をしていただける会社になるため、納入品質と納期の保証に努めてまいります。

素形材の事業においてはモノづくりの品質向上が収益に直結する課題でもあり、これにさらに努力を傾注してまいります。

また、不良品流出と納期遅延の防止を、常に最優先として全社員が行動する風土づくりに努めます。

#### ③ 財務体質の強化、収益性の向上に支えられた成長の実現

当企業グループは、世界的な不況の中、非製造部門においては徹底的な支出の削減を行っております。また、適合品質の低コスト化の実現に向けて財務体質の維持・強化及び収益性の向上を実現すべく活動を行ってまいります。

加えて、環境装置事業、電力機器事業では、市場における差別化された技術と商品の競争力を生かし、利益の極大化を目指します。

④ 人材の育成強化

当社は、従業員の高い能力と意欲、組織の活力こそが、その発展の原動力と位置づけております。

グローバル化に対応すると同時に、モノづくり力を強化し、提案型企業を実現するため、戦略的に必要な人材開発、組織の活性化を行ってまいります。個々人に計画的に成長の機会を与えるとともに、能力と成果主義による透明性の高い公平な給与、処遇制度を導入してまいります。

以上の施策により、事業の変革や、販売拡大やコスト削減を図り、企業の成長と収益力の向上を通じて社会への貢献を実現してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,350	2,806
受取手形及び売掛金	17,886	12,769
商品及び製品	6,032	2,618
仕掛品	2,389	1,738
原材料及び貯蔵品	6,088	2,437
繰延税金資産	1,031	95
その他	2,980	755
貸倒引当金	△191	△5
流動資産合計	41,568	23,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,648	7,506
機械装置及び運搬具（純額）	35,396	7,684
工具、器具及び備品（純額）	3,293	1,637
土地	16,123	12,093
リース資産（純額）	1,055	550
建設仮勘定	4,094	840
有形固定資産合計	73,611	30,313
無形固定資産		
のれん	118	111
特許権	15,124	—
顧客基盤	12,446	—
その他	3,612	188
無形固定資産合計	31,301	299
投資その他の資産		
投資有価証券	486	467
繰延税金資産	333	506
その他	3,347	1,597
貸倒引当金	△297	△31
投資その他の資産合計	3,869	2,540
固定資産合計	108,782	33,152
繰延資産		
株式交付費	59	—
繰延資産合計	59	—
資産合計	150,410	56,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,919	8,831
短期借入金	6,657	13,253
未払法人税等	261	142
賞与引当金	686	775
設備関係支払手形	482	222
その他の引当金	843	268
その他	9,061	2,679
流動負債合計	36,912	26,173
固定負債		
社債	2,908	—
長期借入金	64,968	4,000
繰延税金負債	7,939	837
再評価に係る繰延税金負債	2,815	2,303
退職給付引当金	12,876	4,214
その他の引当金	885	794
負ののれん	145	105
その他	3,345	469
固定負債合計	95,884	12,724
負債合計	132,797	38,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,282	38,282
資本剰余金	39,180	39,180
利益剰余金	△63,464	△63,229
自己株式	△21	△21
株主資本合計	13,976	14,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	20
繰延ヘッジ損益	△165	△72
土地再評価差額金	3,045	2,278
為替換算調整勘定	△690	△220
評価・換算差額等合計	2,203	2,006
新株予約権	244	241
少数株主持分	1,189	1,010
純資産合計	17,613	17,470
負債純資産合計	150,410	56,368

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	218,806	58,241
売上原価	205,488	52,607
売上損失引当金取崩額(△)	△378	△50
売上総利益	13,696	5,685
販売費及び一般管理費	16,841	5,563
営業利益又は営業損失(△)	△3,145	121
営業外収益		
受取利息	35	2
受取配当金	4	3
負ののれん償却額	32	58
持分法による投資利益	407	150
助成金収入	172	34
雑収入	159	67
営業外収益合計	811	317
営業外費用		
支払利息	8,604	644
銀行事務手数料	—	108
雑支出	1,262	78
営業外費用合計	9,867	831
経常損失(△)	△12,200	△392
特別利益		
前期損益修正益	—	16
退職給付引当金戻入額	1,537	—
固定資産売却益	299	6
投資有価証券売却益	—	38
助成金収入	—	63
新株予約権戻入益	—	32
役員賞与引当金戻入額	—	15
債務免除益	3,133	—
社債償還益	30,552	—
その他	539	8
特別利益合計	36,062	180
特別損失		
固定資産処分損	817	129
減損損失	40,793	734
株式交付費償却	—	59
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	366	—
操業度差異	2,582	—
役員退職慰労金	—	69
特別退職手当	542	—
その他	1,029	2
特別損失合計	46,131	994
税金等調整前当期純損失(△)	△22,270	△1,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,328	201
法人税等調整額	△394	△916
法人税等合計	934	△714
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	46	△70
当期純損失 (△)	△23,251	△421

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	34,384	38,282
当期変動額		
新株の発行	3,897	—
当期変動額合計	3,897	—
当期末残高	38,282	38,282
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	35,309	39,180
当期変動額		
新株の発行	3,871	—
当期変動額合計	3,871	—
当期末残高	39,180	39,180
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△36,607	△63,464
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△109
当期純損失(△)	△23,251	△421
在外子会社退職給付債務変動額	△3,606	—
土地再評価差額金の取崩	—	766
当期変動額合計	△26,857	235
当期末残高	△63,464	△63,229
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△20	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△21	△21
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	33,067	13,976
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△109
新株の発行	7,768	—
当期純損失(△)	△23,251	△421
在外子会社退職給付債務変動額	△3,606	—
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	766
当期変動額合計	△19,090	235
当期末残高	13,976	14,211



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	6
当期変動額合計	△11	6
当期末残高	14	20
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△143	△165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	93
当期変動額合計	△22	93
当期末残高	△165	△72
土地再評価差額金		
前期末残高	3,044	3,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△766
当期変動額合計	0	△766
当期末残高	3,045	2,278
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,078	△690
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,769	280
当期変動額合計	△10,769	470
当期末残高	△690	△220
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,005	2,203
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,802	△386
当期変動額合計	△10,802	△196
当期末残高	2,203	2,006
新株予約権		
前期末残高	255	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△3
当期変動額合計	△11	△3
当期末残高	244	241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,363	1,189
当期変動額		
連結子会社の減少による少数株主持分の増減	—	△80
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△173	△98
当期変動額合計	△173	△179
当期末残高	1,189	1,010
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	47,692	17,613
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△109
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	190
連結子会社の減少による少数株主持分の増減	—	△80
新株の発行	7,768	—
当期純損失 (△)	△23,251	△421
在外子会社退職給付債務変動額	△3,606	—
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	766
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,987	△488
当期変動額合計	△30,078	△142
当期末残高	17,613	17,470

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△22,270	△1,206
減価償却費	17,823	4,436
減損損失	40,793	734
のれん償却額	1,216	6
負ののれん償却額	△32	△58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,223	158
退職給付引当金戻入額	△1,537	—
債務免除益	△3,133	—
社債償還益	△30,552	—
特別退職手当	542	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,406	△146
固定資産除売却損益 (△は益)	551	122
受取利息及び受取配当金	△39	△6
支払利息	8,604	644
為替差損益 (△は益)	279	△200
持分法による投資損益 (△は益)	△407	△150
売上債権の増減額 (△は増加)	16,851	△3,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,651	1,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,826	1,475
その他	△1,447	618
小計	9,411	3,735
利息及び配当金の受取額	39	6
利息の支払額	△7,512	△645
法人税等の支払額	△2,417	△239
法人税等の還付額	407	104
特別退職手当支払額	△599	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△670	2,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△41
有形固定資産の取得による支出	△9,186	△1,783
有形固定資産の売却による収入	469	1,087
無形固定資産の取得による支出	△7	△30
子会社株式の取得による支出	△36	△4
子会社株式の売却による収入	1,051	—
その他	△28	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,737	△758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,022	△12
長期借入れによる収入	22,032	—
長期借入金の返済による支出	△14,586	△2,330
社債の償還による支出	△6,203	—
株式の発行による収入	7,737	—
セール・アンド・リースバックによる収入	381	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△860	△428
少数株主への配当金の支払額	△7	△6
その他	△21	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,449	△2,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△220	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,179	△590
現金及び現金同等物の期首残高	6,529	5,350
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,995
現金及び現金同等物の期末残高	5,350	2,763

## 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……………9社

会社名：豊栄工業(株)、テクノメタル(株)、Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co., Ltd.、Asahi Tec Metals

(Thailand) Co., Ltd.、Guangzhou Asahi Dongling Research & Development Co., Ltd.、

旭テック東北販売(株)、アサヒサービス(株)、旭テック環境ソリューション(株)、アサヒテックサービス(株)

前連結会計年度において連結子会社であったMetaldyne Corporation及びその子会社30社は、平成21年5月27日（米国時間）に米国破産法第11章に基づく破産手続きの申請を行い、当該申請により同社は新たな買収者に対して事業及び資産の売却を目指すこととなり、当社との間における有効な支配従属関係が失われたため、当連結会計年度からメタルダイン社を連結の範囲から除いております。

非連結子会社……………1社

会社名：Metaldyne Holdings LLC

前連結会計年度において連結子会社であったMetaldyne Holdings LLCは、Metaldyne Corporation及びその子会社30社による米国破産法第11章に基づく破産手続きの申請に伴い、休眠会社となり、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から非連結子会社としております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社……………3社

会社名：Shippo Asahi Moulds (Thailand) Co., Ltd.、Dicastal Asahi Aluminium Co., Ltd.、  
Wheelhorse Asahi Aluminium Co., Ltd.

(2) 持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と異なる決算日の会社について、その決算日と会社は次のとおりであります。

12月31日

Guangzhou Asahi Dongling Research & Development Co., Ltd.

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

## ② たな卸資産……………通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法、在外連結子会社は主として先入先出法

## ③ デリバティブ……………時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）……………定額法

工具器具備品に含まれる金型……………連結財務諸表提出会社、テクノメタル(株)及び在外連結子会社は定額法、  
その他の国内連結子会社は定率法

その他の有形固定資産……………連結財務諸表提出会社及びテクノメタル(株)を除く国内連結子会社は定率法、  
テクノメタル(株)及び在外連結子会社は定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～60年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具器具備品 2～7年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアについて社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法

その他の無形固定資産……………定額法

## ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

## ③ 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は288百万円、売上総利益及び営業利益は30百万円それぞれ増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は30百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建予定取引

## ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引に関する限度額を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の処理方法は税抜方式を採用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内の一定の年数の定額法により償却をすることとしております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 【表示方法の変更】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「特許権」（当連結会計年度は0百万円）は、金額的重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	106,905百万円	89,961百万円
2. 担保付資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
現金及び預金	2,252百万円	1,975百万円
受取手形及び売掛金	9,649	5,821
たな卸資産	10,725	6,684
繰延税金資産	842	—
短期貸付金	10	4
未収入金	186	24
その他の流動資産	678	140
建物及び構築物	10,399	7,152
機械装置及び運搬具	22,012	7,433
工具、器具及び備品	1,480	758
土地	13,740	12,010
建設仮勘定	998	225
ソフトウェア	144	29
特許権及び顧客基盤	15,527	—
その他の無形固定資産	8	7
投資有価証券	467	457
長期前払費用	836	—
長期貸付金	14	1
その他の投資	857	3
合計	90,835	42,732
上記有形固定資産の内、工場財団抵当に供している資産		
建物及び構築物	2,961	3,145
機械装置及び運搬具	3,342	2,824
土地	3,463	3,905
合計	9,767	9,876
上記に対する債務		
短期借入金	2,960	3,076
1年内返済予定の長期借入金	1,320	10,176
長期借入金	59,053	4,000
合計	63,333	17,253
なお、前連結会計年度において連結貸借対照表に計上した債務の他に未経過リース料3,336百万円の担保に供している資産も上記資産額に含めております。		
上記の内、工場財団抵当に対応する債務		
	前連結会計年度	当連結会計年度
短期借入金	2,960	3,076
1年内返済予定の長期借入金	1,320	10,176
長期借入金	15,131	4,000
合計	19,411	17,253



## 3. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、連結財務諸表提出会社の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日……平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度	当連結会計年度
1,990百万円	1,517百万円

## 4. 当座借越契約及び借入コミットメントに係る借入金未実行残高

	前連結会計年度	当連結会計年度
当座借越限度額及び借入コミットメントの総額	65,158百万円	6,544百万円
借入実行残高	47,224	3,076
差引額	17,934	3,467

## 5. 財務制限

- 当連結会計年度末の当企業グループの借入金のうち、(株)あおぞら銀行・(株)三井住友銀行・(株)東京スター銀行・(株)みずほコーポレート銀行によるシニアローン、(株)あおぞら銀行による劣後ローンには、連結キャッシュ・フローや連結利益水準などの財務制限条項が付されております。所定の水準を達成できなかった場合は誓約違反となり、(株)あおぞら銀行の通知または催告により、当企業グループは本契約上の債務の期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならないことになっております。
- 上記の財務制限条項により連結財務諸表提出会社の配当・役員賞与の支払は、その支払後、財務制限条項に抵触しないこと並びに債務不履行事由及び潜在的債務不履行事由(ただし、軽微なもので、かつ別途定める治癒期間内に治癒されると合理的に見込まれる潜在的債務不履行事由を除く)は一切発生しておらず、かつその支払によりそれらの事由が生じないことが条件となっております。

## (連結損益計算書関係)

## 1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	47百万円	△96百万円
特別損失	366	—

## 2. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額

荷造費、運賃	1,780百万円	1,143百万円
給料賃金、賞与手当	4,945	1,466
賞与引当金繰入額	208	177
役員賞与引当金繰入額	—	67
退職給付費用	505	124
役員退職慰労引当金繰入額	81	66
貸倒引当金繰入額	115	—
のれんの償却額	1,216	—

## 3. 減損損失

当企業グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

当企業グループは、管理会計上の事業ごと、または物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
アルミ事業	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 土地、建設仮勘定 その他無形固定資産	静岡県菊川市	620
遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 建設仮勘定	静岡県菊川市他	53
	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	タイ国チョンブリ県、 タイ国サムトラカーン県	61
計			734

アルミ事業については、事業の再編成による国内生産の停止に伴い、国内アルミ生産設備に係る資産グループの回収可能価額が低下したため、減損損失を特別損失に計上しました。

遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、減損損失を特別損失に計上しました。

なお、上記資産グループの回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額や売却予定価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	109百万円
機械装置及び運搬具	221
工具、器具及び備品	74
土地	309
建設仮勘定	19
その他無形固定資産	0
合計	734

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	259,907	177,538	—	437,446
A種優先株式	28,572	—	—	28,572
B種優先株式	10,526	—	—	10,526
C種優先株式	179	—	—	179
合計	299,185	177,538	—	476,723

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 177,538千株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	415	37	—	452
C種優先株式	—	97	—	97

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

普通株式

単元未満株式の買取による増加 18千株

連結子会社の担保権実行による増加 18千株

C種優先株式

Chrysler LLCからの無償譲受による増加 97千株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	244
合計			—	—	—	—	244

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	437,446	—	—	437,446
A種優先株式	28,572	—	—	28,572
B種優先株式	10,526	—	—	10,526
C種優先株式	179	—	97	82
合計	476,723	—	97	476,626

(変動事由の概要)

C種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 97千株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	452	11	18	445
C種優先株式	97	—	97	—

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

普通株式

単元未満株式の買取による増加 11千株

連結子会社所有分の売却による減少 18千株

C種優先株式

自己株式の消却による減少 97千株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	241
合計			—	—	—	—	241

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	5,350百万円	2,763百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	43
現金及び現金同等物	5,350	2,806

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 全社における生産管理用の工具、器具及び備品であります。</li> <li>・無形固定資産 全社における生産管理用のソフトウェアであります。</li> </ul> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、一般素形材部品関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 全社における生産管理用の工具、器具及び備品であります。</li> <li>・無形固定資産 全社における生産管理用のソフトウェアであります。</li> </ul> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、一般素形材部品関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																															
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>		<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形 固定資産</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具、 器具 及び備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>801</td> <td>360</td> <td>38</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>326</td> <td>223</td> <td>27</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>474</td> <td>137</td> <td>10</td> <td>622</td> </tr> </tbody> </table>			有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	取得価額 相当額	801	360	38	1,200	減価償却 累計額 相当額	326	223	27	578	期末残高 相当額	474	137	10	622	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形 固定資産</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具、 器具 及び備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>381</td> <td>227</td> <td>24</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>122</td> <td>159</td> <td>21</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>259</td> <td>68</td> <td>3</td> <td>331</td> </tr> </tbody> </table>			有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	取得価額 相当額	381	227	24	634	減価償却 累計額 相当額	122	159	21	302	期末残高 相当額	259	68	3	331
	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)																																													
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)																																														
取得価額 相当額	801	360	38	1,200																																													
減価償却 累計額 相当額	326	223	27	578																																													
期末残高 相当額	474	137	10	622																																													
	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)																																													
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)																																														
取得価額 相当額	381	227	24	634																																													
減価償却 累計額 相当額	122	159	21	302																																													
期末残高 相当額	259	68	3	331																																													
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>622百万円</td> </tr> </table>		1年以内	291百万円	1年超	331百万円	合計	622百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331百万円</td> </tr> </table>		1年以内	102百万円	1年超	228百万円	合計	331百万円																																		
1年以内	291百万円																																																
1年超	331百万円																																																
合計	622百万円																																																
1年以内	102百万円																																																
1年超	228百万円																																																
合計	331百万円																																																
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>220百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		支払リース料	220百万円	減価償却費相当額	220百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	148百万円																																						
支払リース料	220百万円																																																
減価償却費相当額	220百万円																																																
支払リース料	148百万円																																																
減価償却費相当額	148百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,230百万円</td> </tr> </table> <p>(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,338百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	140百万円	1年超	1,090百万円	合計	1,230百万円	1年以内	4,050百万円	1年超	14,286百万円	合計	18,338百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> </table> <p>(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	70百万円	1年超	209百万円	合計	279百万円	1年以内	159百万円	1年超	44百万円	合計	203百万円
1年以内	140百万円																								
1年超	1,090百万円																								
合計	1,230百万円																								
1年以内	4,050百万円																								
1年超	14,286百万円																								
合計	18,338百万円																								
1年以内	70百万円																								
1年超	209百万円																								
合計	279百万円																								
1年以内	159百万円																								
1年超	44百万円																								
合計	203百万円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、当企業グループの社内規程に従い、取引先の業績等について定期的な調査をしています。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクについては、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、借入金の金利は、金利の変動リスクに晒されています。一部の連結子会社において行われているデリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、その運用及び権限を定めた社内規程に従って行っております。また、営業債務や借入金は流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されていますが、当企業グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注1)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	2,806百万円	2,806百万円	—百万円
(2) 受取手形及び売掛金	12,764	12,764	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	111	111	—
(4) 支払手形及び買掛金	△8,831	△8,831	—
(5) 短期借入金 1年以内返済予定の長期借入金を含む	△13,253	△13,253	—
(6) 長期借入金	△4,000	△3,800	199
(7) デリバティブ取引(※2)	△45	△45	—

※1 負債に計上されているものについては、△で示しています。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しています。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。なお、当連結会計年度中に売却や保有目的の変更をしたその他有価証券はありません。



	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	77百万円	111百万円	34百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		77	111	34

## (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (7) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益	当該時価の 算定方法
			うち1年超			
市場取引以 外の取引	為替予約取引 タイパーツ買・円売	753百万円	—百万円	799百万円	△45百万円	取引先金融機 関から提示さ れた価格等に よっている

② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
			うち1年超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引 タイパーツ買・円売	1,248百万円	—百万円	1,351百万円	取引先金融機関から 提示された価格等に よっている

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額27百万円)と子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額328百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めていません。また、当連結会計年度中の非上場株式の売却額は48百万円、売却益は37百万円であります。

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内
現金及び預金	54百万円
受取手形及び売掛金	12,764
合計	12,819

## (注4) 長期借入金の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)
長期借入金	4,000

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社のうちテクノメタル㈱は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。豊栄工業㈱は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。その他の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、在外連結子会社は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
a. 退職給付債務	△37,132百万円	△8,444百万円
b. 年金資産	22,635	3,316
c. 未積立退職給付債務 (a+b)	△14,496	△5,127
d. 未認識数理計算上の差異	1,675	1,185
e. 貸借対照表計上額純額 (c+d)	△12,821	△3,941
f. 前払年金費用	249	272
g. 一年以内支払予定の退職給付債務	△194	—
h. 退職給付引当金 (e-f-g)	△12,876	△4,214

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 平成20年4月1日 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成21年4月1日 平成22年3月31日
a. 勤務費用	637百万円	369百万円
b. 利息費用	2,321	166
c. 期待運用収益	△2,243	△85
d. 数理計算上の差異の費用処理額	134	235
e. 確定拠出年金に係る要拠出額及び割増退職金等	1,672	14
f. 退職給付費用 (a+b+c+d+e)	2,521	700

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、a. 勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
a. 割引率	1.8～6.9%	1.8～4.5%
b. 期待運用収益率	2.9～8.5%	2.5～3.0%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の処理年数	10～15年	10～14年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
 売上原価 9百万円  
 販売費及び一般管理費 83百万円
- 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額  
 新株予約権戻入益 104百万円
- 3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年第1回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社執行役11名、当社従業員90名、 当社子会社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,781,773株
付与日	平成16年7月1日
権利確定条件	<p>初回権利確定日(平成17年7月1日)以降、最終権利確定日(平成21年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に16分の1ずつ権利が確定する。</p> <p>ただし、一部のものについては、下記の権利確定条件が別途定められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初回権利確定日(平成17年7月1日)以降、最終権利確定日(平成21年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に16分の1ずつ権利が確定する。なお、退職時は全量権利が確定する。</li> <li>・初回権利確定日(平成18年7月1日)以降、最終権利確定日(平成23年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に20分の1ずつ権利が確定する。</li> <li>・初回権利確定日(平成19年7月1日)以降、最終権利確定日(平成24年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に20分の1ずつ権利が確定する。</li> </ul>
対象勤務期間	<p>初回権利確定日までの対象勤務期間は1年間。 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p> <p>以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は4年9ヶ月。 (自 平成16年7月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>ただし、一部のものについては、下記の対象勤務期間が別途定められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初回権利確定日までの対象勤務期間は1年間。 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は4年9ヶ月。なお、退職時は全量権利が確定する。</li> <li>・初回権利確定日までの対象勤務期間は2年間。 (自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は6年9ヶ月。</li> <li>・初回権利確定日までの対象勤務期間は3年間。 (自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は7年9ヶ月。</li> </ul>
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成26年6月30日

平成17年第2回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社執行役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 85,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	初回権利確定日(平成18年7月1日)以降、最終権利確定日(平成23年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に20分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は1年間。 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は5年9ヶ月。 (自 平成17年7月1日 至 平成23年3月31日)
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成27年6月30日

平成17年第3回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社執行役7名、当社従業員97名、 当社子会社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,299,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	初回権利確定日(平成19年7月1日)以降、最終権利確定日(平成23年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に16分の1ずつ権利が確定する。 ただし、当社取締役2名のうち、1名については下記の権利確定条件が別途定められている。 ・初回権利確定日(平成20年1月1日)以降、最終権利確定日(平成24年9月30日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に20分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は2年間。 (自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は5年9ヶ月。 (自 平成17年7月1日 至 平成23年3月31日) ただし、当社取締役2名のうち、1名については下記の対象勤務期間が別途定められている。 ・初回権利確定日までの対象勤務期間は2年6ヶ月。 (自 平成17年7月1日 至 平成19年12月31日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は7年3ヶ月。 (自 平成17年7月1日 至 平成24年9月30日)
権利行使期間	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月28日

平成18年第4回ストック・オプション プラン①	
付与対象者の区分及び人数	当社執行役1名、当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 180,000株
付与日	平成18年7月1日
権利確定条件	初回権利確定日(平成20年7月1日)以降、最終権利確定日(平成25年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に20分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は2年間。 (自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は6年9ヶ月。 (自 平成18年7月1日 至 平成25年3月31日)
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月28日

平成18年第4回ストック・オプション プラン①2	
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役1名、当社子会社の従業員2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 240,000株
付与日	平成18年7月1日
権利確定条件	初回権利確定日(平成21年7月1日)以降、最終権利確定日(平成26年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に20分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は3年間。 (自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は7年9ヶ月。 (自平成18年7月1日 至平成26年3月31日)
権利行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成28年6月28日

平成18年第4回ストック・オプション プラン②	
付与対象者の区分及び人数	当社執行役7名、当社従業員92名 当社子会社の取締役1名、当社子会社の従業員38名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,201,000株
付与日	平成18年7月1日
権利確定条件	初回権利確定日(平成20年7月1日)以降、最終権利確定日(平成24年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合16分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は2年間。 (自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は5年9ヶ月。 (自 平成18年7月1日 至 平成24年3月31日)
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月28日

平成19年第5回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名、 当社子会社の取締役・執行役7名、当社子会社の従業員15名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,031,835株
付与日	平成19年1月11日
権利確定条件	初回権利確定日(平成20年1月11日)以降、最終権利確定日(平成22年1月11日)までの間、1年ごとに勤務が継続している場合3分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は1年間。 (自 平成19年1月12日 至 平成20年1月10日) 以降、権利の確定する1年ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は3年間。 (自 平成19年1月12日 至 平成22年1月10日)
権利行使期間	自 平成20年1月11日 至 平成29年1月11日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年 第1回 ストック・ オプション	平成17年 第2回 ストック・ オプション	平成17年 第3回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	928,870	51,000	625,500
付与	—	—	—
失効	114,306	12,000	16,750
権利確定	491,364	14,600	205,750
未確定残	323,200	24,400	403,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,341,009	34,000	208,500
権利確定	491,364	14,600	205,750
権利行使	—	—	—
失効	145,141	12,000	6,000
未行使残	1,687,232	36,600	408,250

	平成18年 第4回 ストック・ オプション プラン①	平成18年 第4回 ストック・ オプション プラン① 2	平成18年 第4回 ストック・ オプション プラン②	平成19年 第5回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	120,000	175,000	1,159,000	628,999
付与	—	—	—	—
失効	—	—	27,250	219,379
権利確定	24,000	—	286,490	204,810
未確定残	96,000	175,000	845,260	204,810
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	812,864
権利確定	24,000	—	286,490	204,810
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	2,500	498,365
未行使残	24,000	—	283,990	519,309

## ②単価情報

	平成16年 第1回 ストック・ オプション	平成17年 第2回 ストック・ オプション	平成17年 第3回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	145	145	261
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成18年 第4回 ストック・ オプション プラン①	平成18年 第4回 ストック・ オプション プラン① 2	平成18年 第4回 ストック・ オプション プラン②	平成19年 第5回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	251	251	251	313
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	145	151	141	209

## 3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、過年度の退職率を将来の失効数の見積りに反映しております。ただし、平成19年第5回ストック・オプションについては、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 4百万円  
販売費及び一般管理費 25百万円

## 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 32百万円

## 3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成16年第1回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社執行役11名、当社従業員90名、 当社子会社の取締役1名
ストック・オプション数（注）	普通株式 2,781,773株
付与日	平成16年7月1日
権利確定条件	初回権利確定日（平成17年7月1日）以降、最終権利確定日（平成21年3月31日）までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に16分の1ずつ権利が確定する。 ただし、一部のものについては、下記の権利確定条件が別途定められている。 ・初回権利確定日（平成17年7月1日）以降、最終権利確定日（平成21年3月31日）までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に16分の1ずつ権利が確定する。なお、退職時は全量権利が確定する。 ・初回権利確定日（平成18年7月1日）以降、最終権利確定日（平成23年3月31日）までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に20分の1ずつ権利が確定する。 ・初回権利確定日（平成19年7月1日）以降、最終権利確定日（平成24年3月31日）までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に20分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は1年間。 （自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日） 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は4年9ヶ月。 （自 平成16年7月1日 至 平成21年3月31日） ただし、一部のものについては、下記の対象勤務期間が別途定められている。 ・初回権利確定日までの対象勤務期間は1年間。 （自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日） 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は4年9ヶ月。なお、退職時は全量権利が確定する。 ・初回権利確定日までの対象勤務期間は2年間。 （自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日） 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は6年9ヶ月。 ・初回権利確定日までの対象勤務期間は3年間。 （自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日） 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は7年9ヶ月。
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成26年6月30日



平成17年第2回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社執行役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 85,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	初回権利確定日(平成18年7月1日)以降、最終権利確定日(平成23年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に20分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は1年間。 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は5年9ヶ月。 (自 平成17年7月1日 至 平成23年3月31日)
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成27年6月30日

平成17年第3回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社執行役7名、当社従業員97名、 当社子会社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,299,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	初回権利確定日(平成19年7月1日)以降、最終権利確定日(平成23年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に16分の1ずつ権利が確定する。 ただし、当社取締役2名のうち、1名については下記の権利確定条件が別途定められている。 ・初回権利確定日(平成20年1月1日)以降、最終権利確定日(平成24年9月30日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に20分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は2年間。 (自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は5年9ヶ月。 (自 平成17年7月1日 至 平成23年3月31日) ただし、当社取締役2名のうち、1名については下記の対象勤務期間が別途定められている。 ・初回権利確定日までの対象勤務期間は2年6ヶ月。 (自 平成17年7月1日 至 平成19年12月31日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は7年3ヶ月。 (自 平成17年7月1日 至 平成24年9月30日)
権利行使期間	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月28日

平成18年第4回ストック・オプション プラン①	
付与対象者の区分及び人数	当社執行役1名、当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 180,000株
付与日	平成18年7月1日
権利確定条件	初回権利確定日(平成20年7月1日)以降、最終権利確定日(平成25年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に20分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は2年間。 (自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は6年9ヶ月。 (自 平成18年7月1日 至 平成25年3月31日)
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月28日

平成18年第4回ストック・オプション プラン①2	
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役1名、当社子会社の従業員2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 240,000株
付与日	平成18年7月1日
権利確定条件	初回権利確定日(平成21年7月1日)以降、最終権利確定日(平成26年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合に20分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は3年間。 (自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は7年9ヶ月。 (自平成18年7月1日 至平成26年3月31日)
権利行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成28年6月28日

平成18年第4回ストック・オプション プラン②	
付与対象者の区分及び人数	当社執行役7名、当社従業員92名 当社子会社の取締役1名、当社子会社の従業員38名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,201,000株
付与日	平成18年7月1日
権利確定条件	初回権利確定日(平成20年7月1日)以降、最終権利確定日(平成24年3月31日)までの間、四半期末ごとに勤務が継続している場合16分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は2年間。 (自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日) 以降、権利の確定する四半期末ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は5年9ヶ月。 (自 平成18年7月1日 至 平成24年3月31日)
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月28日

平成19年第5回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名、 当社子会社の取締役・執行役7名、当社子会社の従業員15名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,031,835株
付与日	平成19年1月11日
権利確定条件	初回権利確定日(平成20年1月11日)以降、最終権利確定日(平成22年1月11日)までの間、1年ごとに勤務が継続している場合3分の1ずつ権利が確定する。
対象勤務期間	初回権利確定日までの対象勤務期間は1年間。 (自 平成19年1月12日 至 平成20年1月10日) 以降、権利の確定する1年ごとに対象勤務期間は延長され、最終権利確定日までの対象勤務期間は3年間。 (自 平成19年1月12日 至 平成22年1月10日)
権利行使期間	自 平成20年1月11日 至 平成29年1月11日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年 第1回 ストック・ オプション	平成17年 第2回 ストック・ オプション	平成17年 第3回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	323,200	24,400	403,000
付与	—	—	—
失効	24,000	—	20,000
権利確定	143,600	12,200	192,750
未確定残	155,600	12,200	190,250
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,687,232	36,600	408,250
権利確定	143,600	12,200	192,750
権利行使	—	—	—
失効	88,000	—	24,750
未行使残	1,742,832	48,800	576,250

	平成18年 第4回 ストック・ オプション プラン①	平成18年 第4回 ストック・ オプション プラン① 2	平成18年 第4回 ストック・ オプション プラン②	平成19年 第5回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	96,000	175,000	845,260	204,810
付与	—	—	—	—
失効	—	—	35,002	19,014
権利確定	24,000	35,000	272,242	185,796
未確定残	72,000	140,000	538,016	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	24,000	—	283,990	519,309
権利確定	24,000	35,000	272,242	185,796
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	12,998	147,718
未行使残	48,000	35,000	543,234	557,387

## ②単価情報

	平成16年 第1回 ストック・ オプション	平成17年 第2回 ストック・ オプション	平成17年 第3回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	145	145	261
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成18年 第4回 ストック・ オプション プラン①	平成18年 第4回 ストック・ オプション プラン① 2	平成18年 第4回 ストック・ オプション プラン②	平成19年 第5回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	251	251	251	313
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	145	151	141	209

## 3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、過年度の退職率を将来の失効数の見積りに反映しております。ただし、平成19年第5回ストック・オプションについては、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	234百万円	303百万円
減価償却費	328	498
金型有姿除却否認	140	100
固定資産未実現利益	11	6
貸倒引当金	51	5
退職給付引当金	3,473	1,432
関係会社出資金評価損	24,472	—
アドバイザリー費用及びリファイナンス費用	37	34
売上損失引当金	78	48
リース資産(機械装置)廃却損	82	49
税務上の繰越欠損金	15,608	26,191
その他	4,784	1,989
繰延税金資産小計	49,304	30,659
評価性引当額	△41,715	△29,808
繰延税金資産合計	7,588	851
(繰延税金負債)		
資本連結による資産評価差額	△13,883	—
その他有価証券評価差額金	△9	△13
連結納税適用による資産評価差額	—	△747
その他	△269	△325
繰延税金負債合計	△14,163	△1,087
繰延税金資産(負債)の純額	△6,574	△236
(再評価に係る繰延税金資産)		
再評価に係る繰延税金資産	486	482
評価性引当額	△486	△482
再評価に係る繰延税金負債	△2,815	△2,303
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△2,815	△2,303

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳  
税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	一般素形材部品 (百万円)	機器装置類 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	208,206	10,599	218,806	—	218,806
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	10	61	(61)	—
計	208,257	10,610	218,868	(61)	218,806
営業費用	211,742	9,110	220,852	1,099	221,951
営業利益	(3,484)	1,500	(1,984)	(1,161)	(3,145)
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	133,566	12,625	146,191	4,219	150,410
減価償却費	18,766	95	18,861	177	19,039
減損損失	40,793	—	40,793	—	40,793
資本的支出	8,006	114	8,120	29	8,150

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	一般素形材部品 (百万円)	機器装置類 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,731	11,510	58,241	—	58,241
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	54	110	(110)	—
計	46,786	11,565	58,351	(110)	58,241
営業費用	47,718	9,601	57,319	800	58,120
営業利益	(931)	1,963	1,032	(910)	121
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	48,242	8,834	57,077	(709)	56,368
減価償却費	4,194	77	4,272	170	4,442
減損損失	679	—	679	—	679
資本的支出	1,050	52	1,102	2	1,104

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。
- (1) 一般素形材部品……一般自動車部品(含むアルミホイール)、産業建機部品
- (2) 機器装置類 ……送・配電線用金具、環境装置
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,171百万円、当連結会計年度931百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度4,900百万円、当連結会計年度3,179百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 当連結会計年度において、メタルダイソ社を連結の範囲から除外したことにより、「一般素形材部品」における資産の金額が87,941百万円減少しております。
- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(前連結会計年度)

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「一般素形材部品」が37百万円、「機器装置類」が9百万円それぞれ増加し、「一般素形材部品」の営業損失が同額増加し、「機器装置類」の営業利益が同額減少しております。

(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。当該変更が事業の種類別セグメント情報の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。当該変更が事業の種類別セグメント情報の損益に与える影響はありません。

(当連結会計年度)

(1) 連結の範囲に関する事項の変更

連結子会社であるMetaldyne Corporation及びその子会社30社は、平成21年5月27日(米国時間)に米国破産法第11章に基づく破産手続きの申請を行い、当該申請により同社は新たな買収者に対して事業及び資産の売却を目指すこととなり、当社との間における有効な支配従属関係が失われたため、当連結会計年度からメタルダイソ社を「一般素形材部品」から除外しております。

(2) 「工事契約に関する会計基準」等の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度において「機器装置類」の売上高が288百万円、営業費用が258百万円増加し、営業利益が30百万円増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	75,828	12,685	78,452	40,008	11,831	218,806	—	218,806
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	376	3,998	3,184	40	0	7,600	(7,600)	—
計	76,205	16,684	81,636	40,048	11,831	226,407	(7,600)	218,806
営業費用	72,664	16,031	89,706	38,256	11,703	228,362	(6,410)	221,951
営業利益	3,540	652	(8,069)	1,792	128	(1,955)	(1,189)	(3,145)
II 資産	43,287	20,202	43,676	30,586	8,508	146,261	4,149	150,410

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,155	7,086	58,241	—	58,241
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	249	1,974	2,223	(2,223)	—
計	51,404	9,060	60,465	(2,223)	58,241
営業費用	49,682	9,920	59,602	(1,482)	58,120
営業利益	1,721	(859)	862	(741)	121
II 資産	50,320	12,100	62,421	(6,052)	56,368

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各所在地区分に属する国

- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による
  - (2) アジアに属する国 ……タイ国、中国、韓国、インド
  - (3) 米国に属する国 ……アメリカ合衆国
  - (4) 欧州に属する国 ……ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、チェコ共和国、ルクセンブルグ
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」に記載したものと同額であります。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 4」に記載したものと同額であります。
- 4 当連結会計年度から、連結除外となったメタルデザイン社の拠点が属していた所在地である「米国」、「欧州」及び「その他」の区分を削除しております。



## 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(前連結会計年度)

## (1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が47百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## (2) 「リース取引に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

当該変更が所在地別セグメント情報の損益に与える影響は軽微であります。

## (3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。当該変更が所在地別セグメント情報の損益に与える影響はありません。

(当連結会計年度)

## (1) 連結の範囲に関する事項の変更

連結子会社であるMetaldyne Corporation及びその子会社30社は、平成21年5月27日(米国時間)に米国破産法第11章に基づく破産手続きの申請を行い、当該申請により同社は新たな買収者に対して事業及び資産の売却を目指すこととなり、当社との間における有効な支配従属関係が失われたため、当連結会計年度からメタルダイン社を「アジア」、「米国」、「欧州」及び「その他」から除外しております。

## (2) 「工事契約に関する会計基準」等の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度において「日本」の売上高が288百万円、営業費用が258百万円増加し、営業利益が30百万円増加しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	米国	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	13,051	62,259	24,879	39,582	1,872	141,645
II 連結売上高 (百万円)						218,806
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.0	28.5	11.4	18.1	0.9	64.7

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	6,966	150	7,116
II 連結売上高 (百万円)			58,241
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	12.0	0.2	12.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(前連結会計年度)

- (1) アジア …… タイ国、中国、韓国等
- (2) 米国 …… アメリカ合衆国
- (3) 北米 …… カナダ、メキシコ
- (4) 欧州 …… ドイツ、フランス、イギリス等
- (5) その他 …… 中東、アフリカ等

(当連結会計年度)

- (1) アジア …… タイ国、中国、韓国、インド等
  - (2) その他 …… 欧州等
- 3 当連結会計年度から、連結除外となったメタルダイソー社の販売先(市場)である「米国」及び「北米」の区分を削除し、「欧州」については連結売上高に占める重要性が低下したため、「その他」の区分に含めて表示しております。
- 4 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等との取引が開示対象に追加されております。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 (注)1	RHJインター ナショナル SA/NV	ベルギー王国 ブリュッセル	88,491	持株会社	被所有 直接60.1	役員の兼任	担保提供 (注)2	19,411	-	-
							増資引受	7,768	-	-
							為替予約 (注)3	4,869	-	-

- (注) 1 前連結会計年度まで当社のその他の関係会社RHJインターナショナル SA/NVは、当社普通株式の第三者割当増資の実施によりRHJインターナショナル SA/NVの当社議決権保有割合が増加したため、平成20年7月15日付で、「その他の関係会社」から「親会社」に変更となりました。
- 2 当社の銀行借入に対して、有価証券の担保提供を受けております。  
なお、取引金額には、借入金額を記載しております。
- 3 当社とRHJインターナショナル SA/NVは、50万ドルの為替予約を行いました。  
取引条件については、取引時のスポットレートに基づき予約レートが算出されております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	RHJI Services SA	ベルギー王国 ブリュッセル	8,224	アドバイザー サービス業	-	-	支払利息	225	未払利息	13
							資金借入	227	短期 借入金	2,007

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

RHJインターナショナル SA/NV (ユーロネクスト・ブリュッセル証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	RHJインター ナショナル SA/NV	ベルギー王国 ブリュッセル	80,936	持株会社	被所有 直接60.1	役員の兼任	担保提供 (注)1	15,199	—	—

(注) 1 当社の銀行借入に対して、有価証券の担保提供を受けております。  
なお、取引金額には、借入金額を記載しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

RHJインターナショナル SA/NV（ユーロネクスト・ブリュッセル証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	3.43円	2.85円
1株当たり当期純損失(△)	△70.82円	△1.63円

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△23,251	△421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	284	290
(内、A種優先株式配当金)	50	50
(内、B種優先株式配当金)	74	74
(内、C種優先株式配当金)	159	166
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△23,536	△712
期中平均普通株式数(千株)	332,333	436,998
期中平均転換株式数(千株)	—	—
期中平均株式数(千株)	332,333	436,998
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

有価証券、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	950	1,509
受取手形	346	257
売掛金	2,846	4,541
商品及び製品	2,464	1,708
仕掛品	633	519
原材料及び貯蔵品	1,069	769
前払費用	68	39
関係会社短期貸付金	2,360	4,873
その他	354	304
流動資産合計	11,094	14,523
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,272	2,073
構築物(純額)	747	729
機械及び装置(純額)	1,816	1,201
車両運搬具(純額)	12	7
工具、器具及び備品(純額)	665	475
土地	8,965	7,517
リース資産(純額)	33	25
建設仮勘定	346	166
有形固定資産合計	14,859	12,197
無形固定資産		
ソフトウェア	104	69
リース資産	135	46
その他	7	6
無形固定資産合計	247	122
投資その他の資産		
投資有価証券	133	133
関係会社株式	15,086	15,091
関係会社出資金	465	465
関係会社長期貸付金	3,650	1,000
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	1	0
前払年金費用	249	272
その他	102	104
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	19,684	17,063
固定資産合計	34,791	29,383
繰延資産		
株式交付費	59	—
繰延資産合計	59	—
資産合計	45,945	43,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,209	1,134
買掛金	2,493	3,330
短期借入金	3,906	3,416
1年内返済予定の長期借入金	1,320	8,699
リース債務	110	57
未払金	504	244
未払費用	649	352
未払消費税等	—	151
未払法人税等	14	9
前受金	130	85
預り金	34	31
賞与引当金	362	362
役員賞与引当金	7	59
売上損失引当金	162	73
製品補償引当金	3	12
設備関係支払手形	280	212
流動負債合計	11,189	18,234
固定負債		
長期借入金	13,498	4,000
関係会社長期借入金	200	1,000
リース債務	71	16
繰延税金負債	9	13
再評価に係る繰延税金負債	2,815	2,303
退職給付引当金	1,465	1,356
役員退職慰労引当金	203	234
環境対策引当金	276	366
その他	153	137
固定負債合計	18,694	9,427
負債合計	29,883	27,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,282	38,282
資本剰余金		
資本準備金	39,180	39,180
資本剰余金合計	39,180	39,180
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
別途積立金	3,904	3,904
繰越利益剰余金	△69,348	△68,401
利益剰余金合計	△64,683	△63,737
自己株式	△21	△21
株主資本合計	12,757	13,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	20
土地再評価差額金	3,045	2,278
評価・換算差額等合計	3,059	2,299
新株予約権	244	241
純資産合計	16,061	16,244
負債純資産合計	45,945	43,906



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	40,238	26,014
売上原価		
製品期首たな卸高	3,064	2,668
当期製品製造原価	32,976	20,872
当期製品仕入高	1,325	564
合計	37,367	24,105
他勘定振替高	459	203
製品期末たな卸高	2,668	1,802
売上原価	34,239	22,099
売上損失引当金取崩額(△)	△93	△88
売上総利益	6,092	4,003
販売費及び一般管理費	4,328	2,968
営業利益	1,763	1,034
営業外収益		
受取利息	221	189
受取配当金	13	14
雑収入	54	40
営業外収益合計	290	245
営業外費用		
支払利息	565	583
銀行事務手数料	—	108
雑支出	357	89
営業外費用合計	923	780
経常利益	1,131	499
特別利益		
固定資産売却益	12	4
投資有価証券売却益	—	37
新株予約権戻入益	104	32
助成金収入	39	8
その他	42	7
特別利益合計	198	91
特別損失		
固定資産処分損	68	72
減損損失	20	673
操業度差異	751	—
関係会社出資金評価損	31,966	—
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	209	—
役員退職慰労金	—	69
その他	17	61
特別損失合計	33,034	876
税引前当期純損失(△)	△31,704	△286
法人税、住民税及び事業税	79	46
法人税等調整額	—	△512
法人税等合計	79	△465
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,783	179

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	34,384	38,282
当期変動額		
新株の発行	3,897	—
当期変動額合計	3,897	—
当期末残高	38,282	38,282
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	35,309	39,180
当期変動額		
新株の発行	3,871	—
当期変動額合計	3,871	—
当期末残高	39,180	39,180
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	35,309	39,180
当期変動額		
新株の発行	3,871	—
当期変動額合計	3,871	—
当期末残高	39,180	39,180
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	760	760
当期末残高	760	760
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,904	3,904
当期末残高	3,904	3,904
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△37,564	△69,348
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,783	179
土地再評価差額金の取崩	—	766
当期変動額合計	△31,783	946
当期末残高	△69,348	△68,401
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△32,899	△64,683
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,783	179
土地再評価差額金の取崩	—	766
当期変動額合計	△31,783	946
当期末残高	△64,683	△63,737

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△20	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△21	△21
株主資本合計		
前期末残高	36,774	12,757
当期変動額		
新株の発行	7,768	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,783	179
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	766
当期変動額合計	△24,016	945
当期末残高	12,757	13,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	6
当期変動額合計	△11	6
当期末残高	14	20
土地再評価差額金		
前期末残高	3,044	3,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△766
当期変動額合計	0	△766
当期末残高	3,045	2,278
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,070	3,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△760
当期変動額合計	△10	△760
当期末残高	3,059	2,299
新株予約権		
前期末残高	255	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△3
当期変動額合計	△11	△3
当期末残高	244	241

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	40,100	16,061
当期変動額		
新株の発行	7,768	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,783	179
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	△763
当期変動額合計	△24,038	182
当期末残高	16,061	16,244

## 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産……………主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

## 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

建物 (建物附属設備を除く) 及び

工具、器具及び備品に含まれる金型……………定額法

その他……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50年

機械及び装置 4～9年

工具、器具及び備品 2～6年

無形固定資産 (リース資産を除く)

ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

その他……………定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

投資その他の資産

長期前払費用……………定額法

## 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金……………役員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 売上損失引当金……………継続受注品のうち、車種別に売上損益を計算した結果、損失となる製品売上について、その売上損失の発生に備えるため、当事業年度末後3ヶ月間を対象に、外部調査会社の車種別生産予測データ等を用いて見積もった当該車種別の生産台数に、当事業年度末時点の車種別・台当たり売上損失を乗じた見込額を計上しております。なお受注環境の変化を踏まえて、当事業年度より見積対象期間を6ヶ月間から3ヶ月間に変更しております。

- (5) 製品補償引当金……………販売製品に対して将来発生するクレームに対応するため、過去の実績を基準にして製品補償引当金を計上しております。
- (6) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (7) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (8) 環境対策引当金……………ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等に係る支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の処理方法は税抜方式を採用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 関係会社に対する主な資産・負債		
支払手形及び買掛金	603百万円	1,338百万円
短期借入金	1,406	916
2. 有形固定資産の減価償却累計額	24,792百万円	24,951百万円
3. 担保付資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
現金及び預金	908百万円	1,452百万円
受取手形	346	257
売掛金	55	129
商品及び製品	2,464	1,708
仕掛品	633	519
原材料及び貯蔵品	1,069	769
関係会社短期貸付金	2,360	2,850
建物	2,188	1,999
構築物	714	713
機械及び装置	1,798	1,186
工具、器具及び備品	196	116
土地	8,882	7,433
投資有価証券	118	129
関係会社株式	13,106	15,091
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	3,650	1,000
合計	38,493	35,356
上記に対する債務		
短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	1,320	8,699
長期借入金	13,498	4,000
合計	17,318	15,199

## 4. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部

を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日……平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前事業年度	当事業年度
	1,990百万円	1,517百万円

#### 5. 偶発債務

##### 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入金等に対する保証

	前事業年度	当事業年度
	3,010百万円	2,586百万円

#### 6. 当座借越契約及び借入コミットメントに係る借入金未実行残高

	前事業年度	当事業年度
当座借越限度額及び借入コミットメントの総額	5,830百万円	5,830百万円
借入実行残高	2,500	2,500
差引額	3,330	3,330

#### 7. 財務制限

- 当事業年度末の借入金のうち、㈱あおぞら銀行・㈱三井住友銀行・㈱東京スター銀行・㈱みずほコーポレート銀行によるシニアローン、㈱あおぞら銀行による劣後ローンには、連結キャッシュ・フローや連結利益水準などの財務制限条項が付されております。所定の水準を達成できなかった場合は誓約違反となり、㈱あおぞら銀行の通知または催告により、当社は本契約上の債務の期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならないことになっております。
- 上記の財務制限条項により当社の配当・役員賞与の支払は、その支払後、財務制限条項に抵触しないこと並びに債務不履行事由及び潜在的債務不履行事由(ただし、軽微なもので、かつ別途定める治療期間内に治療されると合理的に見込まれる潜在的債務不履行事由を除く)は一切発生しておらず、かつその支払によりそれらの事由が生じないことが条件となっております。

#### (損益計算書関係)

##### 1. 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
原材料仕入高	9,541百万円	5,202百万円
その他の営業取引	64	44
関係会社からの受取額 (営業外収益)	416	300
受取利息	219	189
その他の営業外収益	29	31

##### 2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による切下額

	前事業年度	当事業年度
売上原価	107	△111
特別損失	209	—

## 3. 減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

当社は、管理会計上の事業ごと、または物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
アルミ事業	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 土地、建設仮勘定 その他無形固定資産	静岡県菊川市	620
遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 建設仮勘定	静岡県菊川市他	53
計			673

アルミ事業については、事業の再編成による国内生産の停止に伴い、国内アルミ生産設備に係る資産グループの回収可能価額が低下したため、減損損失を特別損失に計上しました。

遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、減損損失を特別損失に計上しました。

なお、上記資産グループの回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額や売却予定価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	109百万円
機械装置及び運搬具	194
工具、器具及び備品	39
土地	309
建設仮勘定	19
その他無形固定資産	0
合計	673

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	415	18	—	434
C種優先株式	—	97	—	97

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

普通株式

単元未満株式の買取による増加 18千株

C種優先株式

Chrysler LLCからの無償譲受による増加 97千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	434	11	—	445
C種優先株式	97	—	97	—

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。



普通株式		
単元未満株式の買取による増加	11千株	
C種優先株式		
自己株式の消却による減少	97千株	

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	144百万円	144百万円
減価償却費	238	302
退職給付引当金	483	430
関係会社株式評価損	675	675
関係会社出資金評価損	24,472	—
アドバイザー費用及びリファイナンス費用	37	17
金型有姿除却否認	140	100
売上損失引当金	64	29
リース資産(機械装置)廃却損	82	49
税務上の繰越欠損金	751	24,945
その他	672	647
繰延税金資産小計	27,763	27,342
評価性引当額	△27,763	△27,342
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△9	△13
繰延税金負債合計	△9	△13
繰延税金資産(負債)の純額	△9	△13
(再評価に係る繰延税金資産)		
再評価に係る繰延税金資産	486	482
評価性引当額	△486	△482
再評価に係る繰延税金負債	△2,815	△2,303
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△2,815	△2,303

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳  
前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2.60円	2.36円
1株当たり当期純損失(△)	△96.50円	△0.25円

- (注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△31,783	179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	284	290
(内、A種優先株式配当金)	50	50
(内、B種優先株式配当金)	74	74
(内、C種優先株式配当金)	159	166
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△32,068	△111
期中平均普通株式数(千株)	332,334	437,006
期中平均転換株式数(千株)	—	—
期中平均株式数(千株)	332,334	437,006
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 役員 の 異 動

当社が平成 22 年 6 月 25 日開催予定の定時株主総会に提案する新任取締役候補及び同定時株主総会限りで退任予定の取締役は、それぞれ次のとおりです。

- (1) 新任取締役候補（\*印は会社法上の社外取締役）  
有馬 純則 \*（株式会社 RHJ インターナショナル・ジャパン マネージング・  
ディレクター、ナイルス株式会社 取締役、株式会社アスラポート・ダイニング  
取締役）
- (2) 退任予定取締役  
トーマス・ティー・ストールケンブ  
小室 徹夫  
佐藤 秀之

当社が平成 22 年 5 月 19 日開催の取締役会にて選任した新任執行役及び退任予定の執行役は、それぞれ次のとおりです。

- (1) 新任執行役（平成 22 年 6 月 1 日付）  
大成 裕志  
田川 敏久  
山崎 浩史  
村上 直久  
神麻 靖久
- (2) 退任予定執行役  
大熊 裕明（平成 22 年 6 月 25 日付）  
川原 達郎（平成 22 年 5 月 31 日付）  
落合 啓一（同上）  
武智 清史（同上）

以上